



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2023年2月10日

上場会社名 株式会社 熊谷組
 コード番号 1861 URL <https://www.kumagaigumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻野 泰則
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 主計部長 (氏名) 野坂 千博
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3235-8606

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	285,577	5.0	5,753	62.3	6,371	59.8	3,988	63.0
2022年3月期第3四半期	300,573	4.3	15,244	20.4	15,846	17.7	10,781	11.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,519百万円 (44.3%) 2022年3月期第3四半期 9,901百万円 (32.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	89.44	
2022年3月期第3四半期	231.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	351,335	166,253	47.3	3,782.77
2022年3月期	371,096	169,302	45.6	3,751.09

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 166,253百万円 2022年3月期 169,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				120.00	120.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	408,000	4.0	15,600	31.4	16,400	30.9	11,000	30.6	247.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益については、2022年5月13日に公表した「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却」に係る影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 上記「有」の項目の詳細は、[添付資料]7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)、及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	45,411,660 株	2022年3月期	45,411,660 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,461,401 株	2022年3月期	277,460 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	44,590,267 株	2022年3月期3Q	46,558,331 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の個別業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	212,400	△ 9.2	4,068	△ 65.8	6,084	△ 55.8	4,260	△ 56.7
2022年3月期第3四半期	234,009	△ 7.5	11,888	△ 25.6	13,759	△ 18.9	9,830	△ 10.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	95.32	—
2022年3月期第3四半期	210.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	284,809	130,321	45.8	2,958.16
2022年3月期	303,997	133,749	44.0	2,956.56

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 130,321百万円 2022年3月期 133,749百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	306,400	△ 7.4	13,800	△ 30.9	9,700	△ 29.4	218.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1株当たり当期純利益については、2022年5月13日に公表した「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却」に係る影響を考慮しておりません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
3. 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
4. 補足情報	12
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	12
(2) ハイライト情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における我が国経済は、ウィズコロナの生活様式の定着が進む中で、個人消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資もソフトウェアや機械関連を中心に堅調に推移しましたが、円安や資源高による物価上昇などの下押し要因もあり企業収益に一部弱さが残るなど、景気の回復は緩やかなものにとどまりました。

建設業界におきましては、住宅建設は建設コストや金利上昇への懸念から弱含んでいるものの、民間企業の建設投資は企業の設備投資意欲の高まりを背景に堅調であり、公共投資も関連予算の執行により底堅く推移するなど、受注環境は一定の水準を確保できている状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは2021年5月に策定した①建設請負事業の深化、②建設周辺事業の進化、③新たな事業領域の開拓、④経営基盤の強化を基本方針とする『熊谷組グループ 中期経営計画(2021～2023年度)～持続的成長への弛まぬ挑戦～』にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けているところであります。

当第3四半期における業績は、売上高(完成工事高)は、工事の中断等による手持工事の進捗鈍化などの影響により前年同四半期に比べ149億円(5.0%)減の2,855億円となりました。利益面につきましては、売上総利益率(完成工事総利益率)の低下に伴う売上総利益(完成工事総利益)の減少並びに販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は、前年同四半期に比べ94億円(62.3%)減の57億円、経常利益は、前年同四半期に比べ94億円(59.8%)減の63億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等21億円などを加減算し、前年同四半期に比べ67億円(63.0%)減の39億円となりました。

なお、売上総利益率の低下につきましては、建設資材価格のさらなる上昇により見込んでいた原価低減が進まなかったこと、土木事業において複数の工事の中断や進捗鈍化により売上高が伸びなかったこと及び実施した工事に係る追加設計変更の獲得が遅れていること、建築事業において工程遅延等により採算が悪化した工事が複数発生したこと及び土木事業同様、追加設計変更の獲得が遅れていることなどが要因になります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、仕入債務の支払い等に伴う現金預金の減少などにより、前期末に比べ197億円(5.3%)減の3,513億円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等の減少などにより、前期末に比べ167億円(8.3%)減の1,850億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はあったものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと及び自己株式の取得により、前期末に比べ30億円(1.8%)減の1,662億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末の45.6%から1.7ポイント向上し、47.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、政府の各種政策の効果やウィズコロナの生活様式の定着による経済社会活動の正常化が進むことにより個人消費や企業収益の持ち直しが期待されますが、長引くウクライナ情勢や世界的な金融引締めが進展する中で海外景気の下振れや物価上昇、供給面の制約などのリスクを孕んでおり、景気は依然として先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、民間企業の建設投資は、旺盛な需要が続く倉庫・物流施設のほか、都市部における再開発案件への投資が続いており、公共投資も2023年度予算は前年度とほぼ同水準が確保される見通しのため、防災・減災、国土強靱化への計画的な投資により底堅く推移するものと予想されます。但し、原油高や建設資材高といった採算悪化や需要減退を招くリスクについて動向を注視していく必要があります。

昨今、自然災害が激甚化・頻発化し、また、高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化が進行するなど人々の暮らしや産業の発展を支える基盤の持続性に大きな懸念が生じています。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大は人々の価値観や行動様式を変化させるなど、まさに将来の不確実性が高まっています。

このような状況のもと、当社グループは2021年5月に、社会から求められる建設サービス業の担い手として“限りある資源が循環し、ひと・社会・自然が豊かであり続ける社会”の実現に貢献する長期構想を定めるとともに、2023年度の連結売上高4,700億円・連結経常利益330億円を財務目標に定めた『熊谷組グループ 中期経営計画(2021～2023年度)～持続的成長への弛まぬ挑戦～』を策定しました。本計画にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けてまいります。

上記状況及び当第3四半期の実績等を勘案した結果、現時点において2022年11月10日に公表した当期の連結業績予想及び個別業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の業績への影響について、「国内外の経済活動の持ち直しにより、企業の設備投資意欲は回復してきており、今後も回復基調の継続が見込まれる。」と仮定し、業績を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	67,404	36,015
受取手形・完成工事未収入金等	204,809	204,374
未成工事支出金	10,205	11,942
未収入金	16,989	21,347
その他	2,514	2,652
貸倒引当金	△48	△51
流動資産合計	301,874	276,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,989	9,667
土地	15,399	16,891
その他(純額)	3,062	2,669
有形固定資産合計	27,451	29,227
無形固定資産	876	1,085
投資その他の資産		
投資有価証券	27,927	32,210
繰延税金資産	8,021	6,050
その他	5,107	6,640
貸倒引当金	△162	△160
投資その他の資産合計	40,893	44,740
固定資産合計	69,221	75,053
資産合計	371,096	351,335

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,014	66,800
電子記録債務	29,032	28,900
短期借入金	3,145	3,678
未払法人税等	4,330	142
未成工事受入金	12,920	18,032
預り金	26,402	30,647
完成工事補償引当金	610	629
工事損失引当金	849	889
偶発損失引当金	41	3
賞与引当金	4,588	2,095
その他	11,464	6,602
流動負債合計	175,399	158,423
固定負債		
長期借入金	9,007	8,871
株式給付引当金	183	232
退職給付に係る負債	16,615	16,918
その他	587	635
固定負債合計	26,394	26,658
負債合計	201,794	185,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	21,145	21,145
利益剰余金	114,967	113,512
自己株式	△631	△3,757
株主資本合計	165,589	161,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,758	3,640
為替換算調整勘定	1,081	1,710
退職給付に係る調整累計額	△127	△107
その他の包括利益累計額合計	3,712	5,243
純資産合計	169,302	166,253
負債純資産合計	371,096	351,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
完成工事高	300,573	285,577
完成工事原価	270,359	263,940
完成工事総利益	30,213	21,636
販売費及び一般管理費	14,969	15,883
営業利益	15,244	5,753
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	337	477
持分法による投資利益	184	125
為替差益	61	163
偶発損失引当金戻入額	114	—
その他	120	128
営業外収益合計	838	915
営業外費用		
支払利息	124	141
シンジケートローン手数料	58	30
投資事業組合運用損	—	76
その他	54	48
営業外費用合計	237	297
経常利益	15,846	6,371
特別利益		
固定資産売却益	6	5
会員権売却益	9	64
補助金収入	61	—
受取損害賠償金	—	81
その他	1	—
特別利益合計	78	151
特別損失		
固定資産除却損	49	23
固定資産圧縮損	61	—
損害賠償金	0	87
感染症関連費用	61	37
加算税等	—	155
その他	13	34
特別損失合計	186	337
税金等調整前四半期純利益	15,738	6,184
法人税、住民税及び事業税	3,586	622
法人税等調整額	1,371	1,573
法人税等合計	4,957	2,196
四半期純利益	10,781	3,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,781	3,988

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	10,781	3,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,503	879
為替換算調整勘定	533	628
退職給付に係る調整額	95	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	1
その他の包括利益合計	△879	1,531
四半期包括利益	9,901	5,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,901	5,519
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1 自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を進めており、当第3四半期連結累計期間において、1,182,600株を取得している。この取得により、自己株式が3,122百万円増加している。

2 資本準備金の額の減少

当社は、2022年6月29日開催の第85期定時株主総会において、資本準備金の額の減少に係る議案が承認可決されたため、資本準備金の額の減少の効力発生日(2022年8月31日)をもって、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を9,767百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替え、資本準備金残高は7,000百万円となっている。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の建物及び構築物の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していたが、中期経営計画の施策の一環として建設周辺事業への取組みを加速させているなか、今後不動産開発分野への投資の本格化が見込まれているが、建物及び構築物は投資効果が長期的かつ安定的に発現するため、使用実態を適切に期間損益に反映するには、使用可能期間にわたり均等に費用を配分する定額法がより合理的な減価償却方法と判断したため、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更している。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ144百万円増加している。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	69,685	164,324	72,078	306,088	△5,514	300,573
外部顧客への売上高	69,685	164,324	66,563	300,573	—	300,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,514	5,514	△5,514	—
計	69,685	164,324	72,078	306,088	△5,514	300,573
セグメント利益	2,348	9,540	3,350	15,239	5	15,244

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	62,426	149,823	72,093	284,342	—	284,342
その他の収益	—	146	1,087	1,234	—	1,234
外部顧客への売上高	62,426	149,969	73,180	285,577	—	285,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	7,690	7,694	△7,694	—
計	62,426	149,973	80,871	293,271	△7,694	285,577
セグメント利益	53	4,015	1,658	5,727	26	5,753

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸料収入である。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社の建物及び構築物の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「土木事業」のセグメント利益が22百万円増加し、「建築事業」のセグメント利益が121百万円増加している。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,744	16,963
受取手形・完成工事未収入金等	176,589	174,376
未成工事支出金	9,259	10,312
その他	17,152	20,107
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	245,726	221,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,883	5,560
土地	12,474	13,944
その他(純額)	1,356	1,264
有形固定資産合計	18,714	20,770
無形固定資産	749	974
投資その他の資産		
投資有価証券	9,431	10,177
繰延税金資産	6,428	4,745
その他	22,947	26,401
投資その他の資産合計	38,806	41,323
固定資産合計	58,270	63,067
資産合計	303,997	284,809

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,825	46,805
電子記録債務	25,050	24,963
短期借入金	2,945	6,478
リース債務	13	6
未成工事受入金	11,005	16,127
預り金	24,570	28,204
完成工事補償引当金	566	586
工事損失引当金	835	807
偶発損失引当金	38	—
賞与引当金	3,083	1,383
その他	14,062	5,592
流動負債合計	146,996	130,954
固定負債		
長期借入金	9,007	8,871
リース債務	11	8
株式給付引当金	183	232
退職給付引当金	13,922	14,165
その他	125	254
固定負債合計	23,251	23,533
負債合計	170,247	154,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	21,145	21,145
利益剰余金	80,263	79,081
自己株式	△506	△3,631
株主資本合計	131,011	126,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,738	3,616
評価・換算差額等合計	2,738	3,616
純資産合計	133,749	130,321
負債純資産合計	303,997	284,809

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
完成工事高	234,009	212,400
完成工事原価	210,993	196,354
完成工事総利益	23,016	16,046
販売費及び一般管理費	11,127	11,977
営業利益	11,888	4,068
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	1,814	2,038
為替差益	48	156
偶発損失引当金戻入額	109	—
その他	119	121
営業外収益合計	2,104	2,324
営業外費用		
支払利息	122	155
シンジケートローン手数料	58	30
投資事業組合運用損	—	76
その他	53	45
営業外費用合計	233	308
経常利益	13,759	6,084
特別利益		
固定資産売却益	—	2
会員権売却益	9	64
補助金収入	61	—
特別利益合計	71	66
特別損失		
固定資産圧縮損	61	—
損害賠償金	0	87
感染症関連費用	42	27
加算税等	—	155
その他	42	35
特別損失合計	147	304
税引前四半期純利益	13,682	5,845
法人税、住民税及び事業税	2,915	291
法人税等調整額	936	1,293
法人税等合計	3,852	1,585
四半期純利益	9,830	4,260

4. 補足情報

(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)

(単位:百万円)

種 別	期 別		前第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		比 較 増 減	
			金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
受 注 高	受	官庁	45,866	20.4	19,208	10.2	△ 26,657	△ 58.1
		民間	30,732	13.7	16,530	8.8	△ 14,202	△ 46.2
		国 内	76,599	34.1	35,739	19.0	△ 40,859	△ 53.3
		海 外	—	—	—	—	—	—
	土 木		76,599	34.1	35,739	19.0	△ 40,859	△ 53.3
	注	官庁	22,514	10.0	13,399	7.1	△ 9,114	△ 40.5
		民間	125,509	55.9	139,103	73.8	13,593	10.8
		国 内	148,023	65.9	152,502	80.9	4,478	3.0
		海 外	85	0.0	108	0.1	23	27.1
	建 築		148,109	65.9	152,611	81.0	4,502	3.0
	高	官庁	68,380	30.4	32,608	17.3	△ 35,772	△ 52.3
		民間	156,242	69.6	155,634	82.6	△ 608	△ 0.4
		国 内	224,623	100.0	188,242	99.9	△ 36,380	△ 16.2
		海 外	85	0.0	108	0.1	23	27.1
合 計		224,708	100	188,351	100	△ 36,357	△ 16.2	
売 上 高	売	官庁	30,797	13.2	28,628	13.5	△ 2,168	△ 7.0
		民間	38,888	16.6	33,798	15.9	△ 5,089	△ 13.1
		国 内	69,685	29.8	62,426	29.4	△ 7,258	△ 10.4
		海 外	—	—	—	—	—	—
	土 木		69,685	29.8	62,426	29.4	△ 7,258	△ 10.4
	上	官庁	15,245	6.5	12,561	5.9	△ 2,683	△ 17.6
		民間	148,590	63.5	136,265	64.2	△ 12,324	△ 8.3
		国 内	163,836	70.0	148,827	70.1	△ 15,008	△ 9.2
		海 外	487	0.2	1,145	0.5	658	135.1
	建 築		164,324	70.2	149,973	70.6	△ 14,350	△ 8.7
	高	官庁	46,042	19.7	41,190	19.4	△ 4,852	△ 10.5
		民間	187,479	80.1	170,064	80.1	△ 17,414	△ 9.3
		国 内	233,522	99.8	211,254	99.5	△ 22,267	△ 9.5
		海 外	487	0.2	1,145	0.5	658	135.1
合 計		234,009	100	212,400	100	△ 21,609	△ 9.2	
次 期 繰 越 高	次	官庁	58,428	12.8	48,788	10.5	△ 9,639	△ 16.5
		民間	115,509	25.3	108,296	23.5	△ 7,212	△ 6.2
		国 内	173,937	38.1	157,085	34.0	△ 16,852	△ 9.7
		海 外	—	—	—	—	—	—
	土 木		173,937	38.1	157,085	34.0	△ 16,852	△ 9.7
	期	官庁	33,129	7.3	41,825	9.1	8,696	26.2
		民間	247,657	54.2	262,062	56.8	14,405	5.8
		国 内	280,786	61.5	303,888	65.9	23,101	8.2
		海 外	2,147	0.5	488	0.1	△ 1,659	△ 77.3
	建 築		282,933	61.9	304,376	66.0	21,442	7.6
	繰	官庁	91,557	20.0	90,614	19.6	△ 943	△ 1.0
		民間	363,166	79.5	370,359	80.3	7,192	2.0
		国 内	454,724	99.5	460,973	99.9	6,249	1.4
		海 外	2,147	0.5	488	0.1	△ 1,659	△ 77.3
合 計		456,871	100	461,461	100	4,590	1.0	

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(前第3四半期累計期間50百万円増、当第3四半期累計期間53百万円増)して表示している。

(2) ハイライト情報

連結

(単位:億円、単位未満四捨五入)

(四半期実績)

	A 2022年3月期 第3四半期	B 2023年3月期 第3四半期	B - A	
				増減率
完成工事高	3,006	2,856	△ 150	-5.0%
完成工事総利益	302	216	△ 86	-28.4%
(利益率)	10.1%	7.6%	-2.5%	
一般管理費	150	159	9	
営業利益	152	58	△ 95	-62.3%
(利益率)	5.1%	2.0%	-3.1%	
営業外損益	6	6	0	
経常利益	158	64	△ 95	-59.8%
特別損益	△ 1	△ 2	△ 1	
税金等調整前純利益	157	62	△ 96	-60.7%
法人税等	50	22	△ 28	
親会社株主に帰属する純利益	108	40	△ 68	-63.0%

(通期予想)

	C 2022年3月期 実績	D 2023年3月期 予想	D - C	
				増減率
	4,252	4,080	△ 172	-4.0%
	435	375	△ 60	-13.7%
	10.2%	9.2%	-1.0%	
	207	219	12	
	227	156	△ 71	-31.4%
	5.3%	3.8%	-1.5%	
	10	8	△ 2	
	237	164	△ 73	-30.9%
	△ 8	△ 1	7	
	229	163	△ 66	-28.9%
	71	53	△ 18	
	159	110	△ 49	-30.6%

個別

(四半期実績)

	A 2022年3月期 第3四半期	B 2023年3月期 第3四半期	B - A		
				増減率	
受注高	国内 土木	766	357	△ 409	
	建築	1,480	1,525	45	
		2,246	1,882	△ 364	
	海外	1	1	0	
	2,247	1,884	△ 364	-16.2%	
完成工事高	国内 土木	697	624	△ 73	
	建築	1,638	1,488	△ 150	
		2,335	2,113	△ 223	
	海外	5	11	7	
	2,340	2,124	△ 216	-9.2%	
完成工事総利益	国内 土木	70	49	△ 21	
	(利益率)	10.1%	7.8%	-2.3%	
	建築	160	111	△ 49	
	(利益率)	9.7%	7.4%	-2.3%	
	230	160	△ 70		
(利益率)	9.8%	7.6%	-2.2%		
海外	1	1	0		
(利益率)	11.6%	6.0%	-5.6%		
	230	160	△ 70	-30.3%	
(利益率)	9.8%	7.6%	-2.2%		
一般管理費	111	120	8		
営業利益	119	41	△ 78	-65.8%	
(利益率)	5.1%	1.9%	-3.2%		
営業外損益	19	20	1		
経常利益	138	61	△ 77	-55.8%	
特別損益	△ 1	△ 2	△ 2		
税引前純利益	137	58	△ 78	-57.3%	
法人税等	39	16	△ 23		
純利益	98	43	△ 56	-56.7%	

(通期予想)

	C 2022年3月期 実績	D 2023年3月期 予想	D - C	
				増減率
	1,108	1,150	42	
	2,393	2,450	57	
	3,501	3,600	99	
	1	120	119	
	3,502	3,720	218	6.2%
	941	900	△ 41	
	2,357	2,144	△ 213	
	3,298	3,044	△ 254	
	12	20	8	
	3,310	3,064	△ 246	-7.4%
	91	90	△ 1	
	9.7%	10.0%	0.3%	
	242	190	△ 52	
	10.3%	8.9%	-1.4%	
	333	280	△ 53	
	10.1%	9.2%	-0.9%	
	1	0	△ 1	
	5.7%	0.0%	-5.7%	
	333	280	△ 53	-16.0%
	10.1%	9.1%	-1.0%	
	156	164	8	
	178	116	△ 62	-34.7%
	5.4%	3.8%	-1.6%	
	22	22	0	
	200	138	△ 62	-30.9%
	△ 8	△ 1	7	
	192	137	△ 55	-28.6%
	55	40	△ 15	
	137	97	△ 40	-29.4%